

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード		020104040		予算コード		01048100		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B					
事務事業名		人権教育推進事業						正規職員数		1.05		国庫支出金		0		有効性		A		人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。			
担当課		学校教育課						嘱託職員数		0		府支出金		0									
根拠法令等		市単独事業						臨時職員数		0.03		市債		0		効率性		B					
		■要綱・要領						歳出(千円)				その他		0									
		泉佐野市人権教育の基本方針						人件費総額		9,007		一般財源		9,522		妥当性		A					
												減価償却費		0									
												事業費		515		受益者負担		該当なし					
事務事業類型		運営事業						フルコスト(千円)		9,522		緊急性				C		事務事業実施内容					
実施手法		市直営						市民1人当たりコスト(円)		94													
対象								活動指標				H28実績				公的関与				A			
特定の市民				対象数				8478				教職員研修回数				29.0							
児童生徒、教職員												PTA研修等				0.0				実施主体・委託化			
事業の内容												指導(ヒアリング)				58.0							
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発												助言(校内研修)				5.0				他の事務事業との関連			
												助言(授業研修)				30.0							
												成果指標				H28実績				透明性			
												教職員研修参加人数				550.0				A			
																				財政健全化計画			
																				該当なし			
																				財政健全化の取組			
																				該当なし			
事業の目的								コスト指標				H28実績				改革改善プラン達成度							
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。								教職員研修参加者一人当たりの経費				17,312.7				該当なし							